



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 松井 恒夫 (TEL) 0584-48-2832
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,356	14.7	2,811	△4.1	2,712	1.3	1,298	△34.9
2022年3月期	45,663	1.9	2,931	△34.3	2,679	△36.9	1,996	△20.5

(注) 包括利益 2023年3月期 2,529百万円(△41.7%) 2022年3月期 4,336百万円(34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	110.66	—	6.7	5.7	5.4
2022年3月期	170.10	—	12.2	5.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,945	22,369	41.7	1,739.50
2022年3月期	46,736	21,080	39.0	1,551.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,414百万円 2022年3月期 18,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,911	△5,220	△174	5,871
2022年3月期	2,979	△3,934	△2,922	6,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	142	7.1	0.9
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	189	14.5	1.0
2024年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		—	

(注) 2024年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000 ~24,000	△4.8 ~3.8	10 ~360	△98.8 ~△56.5	△240 ~180	— ~△77.8	△390 ~△70	—	△33.23 ~△5.96
通期	44,000 ~53,000	△16.0 ~1.2	210 ~2,300	△92.5 ~△18.2	△320 ~1,900	— ~△30.0	△730 ~1,100	— ~△15.3	△62.20 ~93.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,857,200株	2022年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	121,389株	2022年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,735,811株	2022年3月期	11,735,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,437	21.9	786	△7.3	1,234	△9.2	979	△27.9
2022年3月期	14,307	△9.7	848	△40.6	1,360	△31.9	1,358	△20.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	83.43		—					
2022年3月期	115.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	22,052		9,402		42.6	801.20		
2022年3月期	19,195		8,572		44.7	730.43		

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,402百万円 2022年3月期 8,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナが一段と進展したことで経済活動の正常化が進んだものの、長引くインフレや金融引き締め等の影響により、景気の回復ペースは鈍化するなど、依然として不安定な状況が続いております。日本では、物価の高騰が景気回復の足かせとなったものの、ウィズコロナに伴う挽回消費やインバウンド需要の回復に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。しかしながら、インフレに伴う海外経済の減速等が景気の下押しリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、国内経済の回復や半導体供給不足の緩和を背景に生産台数は増加するなど、市場は堅調に推移いたしました。中国では、ゼロコロナ政策の廃止を背景とした感染拡大に伴う販売台数の低迷などマイナス要因があったものの、政府の消費刺激策に支えられ、新エネルギー車市場が堅調さを維持したことで市場は回復基調が持続いたしました。日本では、半導体供給不足の緩和を背景に各自動車メーカーで生産の正常化が進むなど、市場は堅調に推移いたしました。しかしながら、資源価格の高騰をはじめとした懸念材料も存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の最終年度として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は52,356百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は2,811百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は2,712百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、広州拠点において客先の中国事業撤退に伴い、未回収が想定される車体プレス部品及び金型等の資産を特別損失に計上したこと等により、1,298百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

当社グループでは、2019年3月期から2023年3月期までの中長期5か年計画において、競争力基盤の確立としてボディ部品事業（車体骨格部品事業）を「主力事業」、電動化部品事業及び金型事業を「戦略事業（次の10年に飛躍するための成長ドライバー）」に位置づけ、効率経営と競争力強化を目指し、売上高営業利益率をKPI（重要業績評価指標）としております。売上高営業利益率については、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期の目標数値9.0%以上に対し、5.4%となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、タイ（タイ・マルジュン社）、広州（広州丸順汽车配件有限公司）及び武漢（武漢丸順汽车配件有限公司）の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、部品事業にて主要客先の生産回復及び原材料価格高騰による製品売価が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。また、物流効率化による輸送費削減及び材料歩留まり改善による購入費削減の取り組みを推進したものの、原材料価格の売価反映の時期ズレ及び資源価格高騰による操業費の増加等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は17,437百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は1,232百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

J-MAXにおいては、新規受注先の拡大や新たな生産拠点の整備に加え、今後の競争力強化につながる研究開発の推進等、グループ全体の成長を牽引しております。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の輸出向け自動車部品及び汎用エンジン部品等の生産の回復に加え、金型設備等の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。なお、生産部品内製化及び生産効率化等による継続的な原価低減の取り組みにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は7,276百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は124百万円（前年同期は40百万円の経常損失）となりました。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、原価低減を中心とする構造改革後の継続的な取り組みにより、利益体質の強化を図っております。

(広州)

広州においては、主要客先の減産影響等により、売上高は現地通貨ベースでは前年同期と同水準となるものの、円安による為替変動により邦貨ベースでは増加いたしました。なお、生産動向に即した要員適正化等による、固定費を中心とした原価低減の取り組みに加え、量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は19,652百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は1,001百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

広州においては、成長戦略を牽引する中核拠点として、中国で加速する自動車電動化の需要を取り込むため、積極的な事業拡大を展開しております。

(武漢)

武漢においては、主要客先の減産影響等により、売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、円安による為替変動により邦貨ベースでは前年同期と同水準となりました。また、生産動向に即した要員適正化に加え、省人化及び自動化ラインの構築に伴う生産効率化等の原価低減活動を推進したものの、売上減少に伴う固定費負担の増加に加え、原材料価格の高騰等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11,697百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は579百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

武漢においては、省人化及び自動化等の生産体質強化の取り組みに加え、アルミ等の異素材加工技術の確立等に取り組み、新たな収益基盤の構築に努めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、48,945百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,208百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が304百万円減少、受取手形が366百万円増加、売掛金が806百万円減少、工具、器具及び備品並びに土地等の有形固定資産が2,651百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は26,576百万円となり、前連結会計年度末と比較し、920百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が2,638百万円増加、長期借入金が1,699百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は22,369百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,288百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,132百万円増加、為替換算調整勘定が908百万円増加、非支配株主持分が915百万円減少したこと等が要因であります。

当社グループでは、主力事業及び戦略事業の強化に加え、有利子負債の圧縮及び積極的な資本政策などによる財務体質の向上及び経営基盤の安定化を目指し、自己資本比率を当社グループKPIとしております。自己資本比率については、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期において40.0%以上を目標数値としており、当連結会計年度末で41.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,911百万円の収入（前年同期は2,979百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,968百万円（前年同期は2,646百万円）、減価償却費3,999百万円（前年同期は3,597百万円）、仕入債務の減少額1,418百万円（前年同期は120百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,220百万円の支出（前年同期は3,934百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,326百万円（前年同期は3,409百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の支出（前年同期は2,922百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金2,101百万円の増加（前年同期は1,015百万円の減少）、長期借入金1,027百万円の減少（前年同期は1,010百万円の減少）、配当金の支払額167百万円（前年同期は141百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,034百万円（前年同期は661百万円の支出）等によるものであります。

当社グループでは、中長期5か年計画においてフリー・キャッシュフローを重視しており、「主力事業」及び「戦略事業」を中心とした事業戦略に基づき利益創出に取り組んでおります。また、投資については構造改革後の次なる成長に向けた戦略投資を実施しており、投資回収等を重視した最適投資を推進しております。獲得したフリー・キャッシュについては、財務体質強化に向けた有利子負債圧縮、将来の成長に向けての研究開発活動の原資及び株主への還元等に充当しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、脱炭素社会の実現に向けた電動化の加速及び自動運転等の技術革新の進捗に加え、自動車産業への異業種の参入等、当社を取り巻く環境は激しさを増しております。また、半導体供給不足による生産減少に加え資源価格の高騰に伴うコスト増加が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。当社は、以上の市場環境の変化の中、2023年度より新たに中長期5か年計画「J-VISION 30」を策定し、更なる成長に向けた取り組みを開始いたしました。

しかしながら、次期の業績につきましては、世界的な半導体供給不足の継続及び中国における新たな電気自動車メーカーの台頭等に伴う主要取引先の大幅な減産に加え、原材料価格の高騰等が想定され、当社グループの生産活動及び収益基盤に影響を及ぼす可能性があります。このような状況の下、当社グループにおける収益構成の主要部分を担う中国の生産動向が極めて不透明であることを踏まえ、レンジ形式による業績予想を採用することにいたしました。

2024年3月期の業績見通しとしましては、売上高44,000百万円～53,000百万円、営業利益210百万円～2,300百万円、経常利益△320百万円～1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△730百万円～1,100百万円を見込んでおります。

為替レートにつきましては、1USドル120.00円、1タイバツ3.50円、1人民元18.00円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は、1株につき16円（中間配当は8円、期末配当は8円）とさせていただきます。

また、次期中長期(2024年3月期～2028年3月期)におきましては、中長期1～2年目は経営環境変化への対応として大型の成長戦略投資を実施する計画であります。株主還元については継続的に毎期増配することを基準とし、中長期3～5年目は成長戦略による収益拡大に合わせ配当性向20%を基準とする方針といたします。

上記方針に基づき、次期の中間配当は1株につき9円、期末配当は9円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、売上高、営業利益及びROA（営業利益）を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2023年度より中長期5か年計画「J-VISION 30」を新たにスタートします。「J-VISION 30」では「技術で夢を「Make our dreams by Technology-」をビジョンとして掲げ、持続可能な100年企業を目指し、既存事業の技術を磨くと共に、新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有することを目指しております。

なお、「J-VISION 30」の推進における基本戦略として以下の7項目を設定しております。

1. ブランド力強化と新規顧客開拓による売上の拡大
2. 新事業確立に向けた新商品の開発
3. デジタルを駆使しプロセスを変革させコア技術を進化
4. 次世代工場の構築と新しいモノづくりへのチャレンジ
5. DXの展開加速で経営構造の変革
6. 持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの変革
7. サステナビリティ経営による企業価値の向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,434	6,129
受取手形	1,137	1,503
売掛金	10,020	9,213
商品及び製品	469	546
仕掛品	2,910	2,846
原材料及び貯蔵品	1,173	1,189
その他	829	917
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	22,971	22,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,019	12,715
減価償却累計額	△7,501	△8,328
建物及び構築物(純額)	4,518	4,386
機械装置及び運搬具	28,847	30,357
減価償却累計額	△21,353	△23,356
機械装置及び運搬具(純額)	7,494	7,000
工具、器具及び備品	58,415	63,592
減価償却累計額	△52,976	△56,791
工具、器具及び備品(純額)	5,438	6,800
土地	618	1,223
リース資産	43	33
減価償却累計額	△28	△24
リース資産(純額)	15	8
建設仮勘定	3,565	4,881
有形固定資産合計	21,650	24,301
無形固定資産		
投資その他の資産	465	427
投資有価証券	286	324
退職給付に係る資産	275	261
繰延税金資産	553	617
その他	544	675
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,649	1,868
固定資産合計	23,765	26,597
資産合計	46,736	48,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	5,832
短期借入金	6,298	8,937
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,782
リース債務	7	5
未払金	1,907	1,775
未払法人税等	179	169
賞与引当金	182	203
役員賞与引当金	11	15
その他	1,734	2,166
流動負債合計	18,299	20,886
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	4,438	2,739
リース債務	6	1
退職給付に係る負債	1,150	1,173
役員株式給付引当金	18	30
資産除去債務	239	243
その他	1	1
固定負債合計	7,356	5,689
負債合計	25,655	26,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,003	2,136
利益剰余金	11,202	12,335
自己株式	△75	△75
株主資本合計	15,082	16,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	55
為替換算調整勘定	3,013	3,922
退職給付に係る調整累計額	76	88
その他の包括利益累計額合計	3,128	4,066
非支配株主持分	2,870	1,954
純資産合計	21,080	22,369
負債純資産合計	46,736	48,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	45,663	52,356
売上原価	39,729	46,427
売上総利益	5,934	5,928
販売費及び一般管理費	3,002	3,116
営業利益	2,931	2,811
営業外収益		
受取利息	79	69
受取配当金	6	8
為替差益	69	100
助成金収入	94	65
その他	24	30
営業外収益合計	275	275
営業外費用		
支払利息	237	221
固定資産除却損	70	35
割増退職金	190	77
その他	29	40
営業外費用合計	527	374
経常利益	2,679	2,712
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
減損損失	34	108
新型コロナウイルス感染症による損失	-	334
棚卸資産評価損	-	272
投資有価証券評価損	-	5
その他	-	30
特別損失合計	34	751
税金等調整前当期純利益	2,646	1,968
法人税、住民税及び事業税	704	607
法人税等調整額	△287	△59
法人税等合計	416	548
当期純利益	2,229	1,419
非支配株主に帰属する当期純利益	232	121
親会社株主に帰属する当期純利益	1,996	1,298

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,229	1,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	17
為替換算調整勘定	2,101	1,079
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	2,107	1,109
包括利益	4,336	2,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	2,238
非支配株主に係る包括利益	623	290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	1,952	9,349	△75	13,177
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,996		1,996
連結子会社株式の取得による持分の増減		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	51	1,853	-	1,905
当期末残高	1,950	2,003	11,202	△75	15,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	1,303	60	1,411	3,033	17,621
当期変動額						
剰余金の配当						△142
親会社株主に帰属する当期純利益						1,996
連結子会社株式の取得による持分の増減						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	1,710	15	1,716	△162	1,553
当期変動額合計	△9	1,710	15	1,716	△162	3,459
当期末残高	38	3,013	76	3,128	2,870	21,080

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	2,003	11,202	△75	15,082
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
連結子会社株式の取得による持分の増減		132			132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	132	1,132	-	1,265
当期末残高	1,950	2,136	12,335	△75	16,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38	3,013	76	3,128	2,870	21,080
当期変動額						
剰余金の配当						△165
親会社株主に帰属する当期純利益						1,298
連結子会社株式の取得による持分の増減						132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	908	12	938	△915	23
当期変動額合計	17	908	12	938	△915	1,288
当期末残高	55	3,922	88	4,066	1,954	22,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,646	1,968
減価償却費	3,597	3,999
減損損失	34	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△9
受取利息及び受取配当金	△86	△78
支払利息	237	221
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△188	1,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,816	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	△1,418
その他	△435	△319
小計	4,049	5,693
利息及び配当金の受取額	86	78
利息の支払額	△237	△219
法人税等の支払額	△918	△640
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979	4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,409	△5,326
有形固定資産の売却による収入	8	33
無形固定資産の取得による支出	△175	△31
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
定期預金の払戻による収入	343	372
その他	△686	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,934	△5,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,051	21,749
短期借入金の返済による支出	△16,066	△19,648
長期借入金の返済による支出	△1,010	△1,027
配当金の支払額	△141	△167
非支配株主への配当金の支払額	△73	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△661	△1,034
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,922	△174
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,260	△219
現金及び現金同等物の期首残高	9,352	6,091
現金及び現金同等物の期末残高	6,091	5,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、インディアナ・マルジュン社

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外もの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

b. 原材料

主として総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物…5年～39年
機械装置及び運搬具…4年～15年
工具、器具及び備品…2年～8年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社において、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
当社において、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、プレス成型部品及びその他金型等の製造販売を行っております。顧客との契約にプレス成型部品の製造とそのために必要なその他金型等の製作が含まれ、これを単一の契約とみなす事が適切な場合は、プレス成型部品の供給を履行義務として識別し、取引価格はプレス成型部品の対価にその他金型等の対価を含めて算定しております。また、プレス成型部品の製造またはその他金型等の製作がそれぞれ個別の契約として識別される場合は、プレス成型部品またはその他金型等の供給のそれぞれを個別の履行義務として識別しております。原則としてプレス成型部品及びその他金型等は製品を納入し顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。なお、プレス成型部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移動されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当連結会計年度74百万円、121,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引先金融機関6社と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	2,400
差引額	5,000	2,600

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運搬費	802百万円	864百万円
役員報酬	87	91
給料及び賞与	670	671
賞与引当金繰入額	30	25
役員賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	24	△8
役員株式給付費引当金繰入額	12	11
法定福利費	139	139
福利厚生費	110	121
旅費及び交通費	22	27
減価償却費	148	151
研究開発費	91	101
地代家賃	38	47

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	91百万円	101百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
その他	—	3百万円
計	1百万円	6百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	24百万円	27百万円

※5 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	34

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国広東省広州市	遊休	工具、器具及び備品	60
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	48

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、グルーピングの単位である「広州」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大等による販売不振及び半導体をはじめとした部品供給不足による生産活動停滞により、事業継続を断念した顧客が市場撤退したことで使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

※6 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

※7 棚卸資産評価損

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大等による販売不振及び半導体をはじめとした部品供給不足による生産活動停滞により、事業継続を断念した顧客が市場撤退したことで、当該顧客に係る当社グループの保有在庫については収益性の低下に基づく簿価切り下げ額を棚卸資産評価損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14百万円	24百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△14	24
税効果額	5	△7
その他有価証券評価差額金	△9	17
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,101	1,079
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43	8
組替調整額	△26	1
税効果調整前	17	9
税効果額	△1	3
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	2,107	1,109

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,857,200	—	—	11,857,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,389	—	—	121,389

(注) 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式121,100株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	71	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	71	6.00	2021年9月30日	2021年11月24日

(注) 1 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,857,200	—	—	11,857,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,389	—	—	121,389

(注) 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式121,100株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	6.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	94	8.00	2022年9月30日	2022年11月29日

(注) 1 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94	8.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「J-MAX」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順自動車配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順自動車配件有限公司)の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「J-MAX」「タイ」「広州」及び「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社丸順は2022年7月1日付で株式会社J-MAXへ社名変更しております。これに伴い、当連結会計年度より、従来「丸順」としていた報告セグメントの名称を「J-MAX」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品	11,849	5,314	15,539	10,756	43,459
金型等	1,475	573	132	—	2,181
その他	22	—	—	—	22
顧客との契約から生じる収益	13,347	5,887	15,671	10,756	45,663
外部顧客への売上高	13,347	5,887	15,671	10,756	45,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	45	1,663	917	3,585
計	14,307	5,933	17,334	11,673	49,249
セグメント利益又は損失(△)	1,357	△40	709	1,036	3,062
セグメント資産	19,330	6,990	16,973	10,214	53,509
セグメント負債	10,687	6,483	6,603	2,834	26,609
その他の項目					
減価償却費	818	722	1,529	513	3,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	816	444	1,155	1,291	3,707
支払利息	29	96	83	27	237

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品	15,339	6,341	17,322	11,025	50,029
金型等	1,204	922	185	—	2,312
その他	14	—	—	—	14
顧客との契約から生じる収益	16,558	7,264	17,508	11,025	52,356
外部顧客への売上高	16,558	7,264	17,508	11,025	52,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	878	11	2,143	672	3,706
計	17,437	7,276	19,652	11,697	56,062
セグメント利益又は損失(△)	1,232	124	1,001	579	2,938
セグメント資産	22,175	7,352	16,334	10,479	56,341
セグメント負債	12,690	6,659	5,283	2,650	27,284
その他の項目					
減価償却費	864	782	1,586	692	3,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,112	686	1,444	1,595	5,838
支払利息	26	102	84	8	221

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,249	56,062
セグメント間取引消去	△3,585	△3,706
連結財務諸表の売上高	45,663	52,356

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,062	2,938
子会社配当金	△391	△349
セグメント間取引消去	14	134
その他の調整額	△6	△11
連結財務諸表の経常利益	2,679	2,712

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,509	56,341
投資資本の相殺消去	△5,722	△6,757
セグメント間取引消去	△1,038	△658
その他の調整額	△10	19
連結財務諸表の資産合計	46,736	48,945

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,609	27,284
セグメント間取引消去	△842	△676
その他の調整額	△110	△31
連結財務諸表の負債合計	25,655	26,576

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,584	3,925	△9	△7	3,575	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,707	5,838	178	359	3,886	6,197
支払利息	237	221	—	—	237	221

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
13,365	5,827	26,409	4	56	45,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
5,274	3,350	13,024	21,650

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	9,750	広州
東風本田汽车有限公司	9,553	広州、武漢
本田技研工業株式会社	5,558	J-MAX
東プレ株式会社	3,838	J-MAX

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,558	7,255	28,540	1	0	52,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
6,558	3,580	14,163	24,301

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	11,224	広州
東風本田汽车有限公司	10,132	広州、武漢
本田技研工業株式会社	6,135	J-MAX
東プレ株式会社	4,968	J-MAX

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	—	34	34

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	60	48	108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,551円73銭	1,739円50銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	21,080	22,369
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,210	20,414
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,870	1,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,735	11,735

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	170円10銭	110円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,996	1,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,996	1,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,735	11,735

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度121,100株、当連結会計年度121,100株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度121,100株、当連結会計年度121,100株)。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司(以下「広州丸順社」という。)が、中国福建省に子会社(当社の孫会社)を設立することを決議いたしました。

1. 孫会社設立の理由

当社グループは、自動車の電動化が急速に拡大している中国において、広州丸順社と武漢丸順社の2拠点を展開しており、前中長期経営計画(2019年3月期～2023年3月期)において、電動化事業の拡大を図ってまいりました。特に広州丸順社においては、車載電池シェア上位を誇る寧徳時代新能源科技股份有限公司(以下「CATL」という。)と2020年に取引を開始したのを皮切りに、2022年に福建開発・営業センターを開設し新車種立ち上げのスピーディな対応によりCATLとの関係強化を図ったほか、広州丸順社に新プレスライン導入を2024年に計画しCATLからの受注拡大を図る等、競争力の強化を図ってまいりました。

このような中、2023年度から始まる新中長期経営計画において、CATLとの更なる強固な関係性を構築するほか、中国自動車市場で存在感を増す中国系メーカーへの電動化部品の受注拡大を図るため、今後、周辺地区を含め発展が見込まれる中国福建省に新たに新会社を設立することといたしました。

2. 設立する孫会社の概要

名称	福建丸順新能源汽车科技有限公司	
所在地	中華人民共和国 福建省福州市羅源県台商投資区松山片区	
代表者の役職・氏名	董事長兼総経理 棚橋哲郎(広州丸順汽车配件有限公司董事長兼総経理)	
事業内容	自動車部品の製造・販売	
主要設備	オートタンデムプレスライン プレス設備(広州丸順汽车配件有限公司より移管) 溶接設備 塗装設備	
資本金	20百万元	
設立年月日	2023年4月25日	
生産開始予定日	2025年1月(予定)	
主要生産部品(想定)	大型バッテリーカバー 大型バッテリーケース 小物部品	
大株主及び出資比率	広州丸順汽车配件有限公司100%	
上場会社と 当該孫会社との関係	資本関係	当社の連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司が100%出資することにより設立する会社であります。
	人的関係	当社の連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司の董事長兼総経理である棚橋哲郎(株式会社J-MAX 上席執行役員)が新会社の董事長兼総経理に就任する予定であります。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 当社子会社の概要

名称	広州丸順汽车配件有限公司
所在地	中華人民共和国 広東省広州市広州経済技術開発区永和経済区永盛路8号
設立年月日	2001年11月
事業内容	自動車部品及び自動車金型の製造販売
代表者の役職・氏名	董事長兼総経理 棚橋哲郎(株式会社J-MAX 上席執行役員)
資本金	30,000千US\$

4. 今後の業績に与える影響

本件が2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688	1,482
受取手形	7	-
電子記録債権	736	1,023
売掛金	2,338	2,770
製品	76	72
仕掛品	1,059	1,109
原材料及び貯蔵品	386	373
前払費用	43	44
未収入金	510	501
その他	30	37
流動資産合計	6,878	7,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,568	1,547
構築物	98	93
機械及び装置	2,720	2,566
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	472	258
土地	253	819
リース資産	9	3
建設仮勘定	152	1,279
有形固定資産合計	5,276	6,568
無形固定資産		
借地権	85	85
商標権	-	1
ソフトウェア	303	252
その他	2	2
無形固定資産合計	392	342
投資その他の資産		
投資有価証券	262	298
関係会社株式	664	664
出資金	0	0
関係会社出資金	5,167	6,203
長期前払費用	31	26
会員権	27	27
前払年金費用	147	143
繰延税金資産	332	348
その他	23	23
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	6,648	7,726
固定資産合計	12,317	14,637
資産合計	19,195	22,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	143	181
買掛金	2,240	2,565
短期借入金	-	2,400
1年内返済予定の長期借入金	814	1,565
リース債務	5	3
未払金	581	530
未払費用	41	41
未払法人税等	52	83
未払消費税等	-	104
契約負債	229	104
預り金	16	17
賞与引当金	183	184
役員賞与引当金	11	15
その他	42	122
流動負債合計	4,364	7,921
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	3,664	2,098
リース債務	3	0
退職給付引当金	830	853
役員株式給付引当金	18	30
資産除去債務	239	243
その他	1	1
固定負債合計	6,259	4,728
負債合計	10,623	12,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金		
資本準備金	1,774	1,774
資本剰余金合計	1,774	1,774
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	2,028	2,841
利益剰余金合計	4,883	5,697
自己株式	△75	△75
株主資本合計	8,533	9,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	55
評価・換算差額等合計	38	55
純資産合計	8,572	9,402
負債純資産合計	19,195	22,052

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,307	17,437
売上原価	12,017	15,169
売上総利益	2,289	2,267
販売費及び一般管理費	1,440	1,480
営業利益	848	786
営業外収益		
受取利息及び配当金	398	358
為替差益	84	55
受取債務保証料	34	44
その他	38	24
営業外収益合計	556	482
営業外費用		
支払利息	29	26
固定資産除却損	2	3
支払手数料	12	-
その他	0	3
営業外費用合計	44	34
経常利益	1,360	1,234
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
その他	-	5
特別損失合計	-	5
税引前当期純利益	1,360	1,229
法人税、住民税及び事業税	228	273
法人税等調整額	△226	△23
法人税等合計	1	250
当期純利益	1,358	979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月31日 至 2022年4月1日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	811	3,667
当期変動額							
剰余金の配当						△142	△142
当期純利益						1,358	1,358
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,216	1,216
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	2,028	4,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	7,317	48	48	7,365
当期変動額					
剰余金の配当		△142			△142
当期純利益		1,358			1,358
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9	△9	△9
当期変動額合計	-	1,216	△9	△9	1,206
当期末残高	△75	8,533	38	38	8,572

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	2,028	4,883
当期変動額							
剰余金の配当						△165	△165
当期純利益						979	979
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	813	813
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	2,841	5,697

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	8,533	38	38	8,572
当期変動額					
剰余金の配当		△165			△165
当期純利益		979			979
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			17	17	17
当期変動額合計	-	813	17	17	830
当期末残高	△75	9,347	55	55	9,402